

101115gen

<北方領土問題1> (101111 読売「基礎からわかる日露関係」)

北方4島：択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島

「1855年に帝政ロシアと通好条約を結んだ際の国境線も、択捉島と北側のウルップ島の間
に引かれ、択捉以南の4島が日本領であることが確認された」

「1956年、鳩山一郎首相は日ソ国交回復を優先、平和条約締結後に歯舞、色丹の2島を（*
日本に）引き渡すとした日ソ共同宣言に署名した」

「ソ連は大戦末期の1945年8月9日、日ソ中立条約を破って対日参戦した。さらに、降伏
表明後の8月28日から9月5日にかけて、日本軍が抵抗せず、米軍も不在だった北方4島
を武力で占領した。約1万7000人いた島民は、強制的に移住させられた」

「93年、細川首相とロシアのエリツイン大統領との間で署名された『東京宣言』は、歯舞、
色丹、国後、択捉4島の名前を明記し、領土問題解決の指針として、①歴史的・法的事実
に立脚する②両国の合意の上で作成された諸文書及び「法と正義の原則」を基礎にする一
とした」

「ロシアは、北方領土が『不法占拠』されているとの立場を取る日本に強く反発。『領土問
題は未解決』との前提を見直し、現状を固定化する構えを見せる」

「北方4島についてメドベージェフ政権は『第2次大戦の結果としてソ連の領土になった』
との主張を繰り返している。4島を係争地と認めたエリツイン政権、日ソ共同宣言を根拠に
歯舞、色丹の2島について交渉の用意を示したプーチン政権に比べ、国後島を「自国領」
として「掘鑿」し、さらに歯舞、色丹の訪問も計画中とされるメドベージェフ大統領の強
硬姿勢は際立つ」

「資源高で経済成長を遂げたロシアには数多くの日本企業が進出しており、液化天然ガス
(LNG)や原油などロシアからの輸入も再び増えつつある。▽日本からロシアへの輸出は、自
動車や家電、建設機械などが主力となっている。▽トヨタ自動車、日産自動車、三菱自動
車などが現地生産に乗り出したほか、資生堂や花王などの化粧品、日用品メーカーも進出
している。03年4月に在モスクワ日本商工会に加盟する日系企業数は65社だったが、09
年12月には約3倍の189社に増えた」

<北方領土問題2> (101107 朝日「いちらわかる北方領土」)

「1855年に結んだ日露通好条約では、当時自然に成立していた択捉島とウルップ島の間
の国境をそのまま確認。明治初期の樺太千島交換条約(1875年)、日露戦争終結時のポーツ
マス条約(1905年)でも、北方四島は一貫して日本領とされた」

「戦後、51年9月のサンフランシスコ平和条約で、日本は千島列島と南樺太を放棄した。
千島列島の範囲は条約に明記されていないが、日本は『北方四島は含まれない』という立
場だ。条約案を起草した米英も支持している。ソ連は条約に加わらなかった。ただ条約批
准の国会審議では、択捉、国後も放棄したと受け取れる政府答弁もあった」

「56年、日本とソ連は日ソ共同宣言を結び、国交を回復した。名前は「宣言」だが、両国
が批准した正式な条約だ。平和条約締結後に歯舞、色丹2島を日本に「引き渡す」ことが
決まった。▽当初、日本政府内には2島返還で最終決着させようとする動きもあったが、
冷戦を背景に米国が牽制。保守合同で56年に生まれた自民党も四島返還を党の方針とした
ため、平和条約はできなかった」

「2001年3月には森喜朗首相とプーチン大統領がイルクーツク声明に合意。森氏は「歯舞、
色丹の引き渡し条件」と「国後、択捉の帰属問題」に分けて話し合う「同時並行協議」を
打診した。しかし、国後、択捉を置き去りにする「二島先行論」だと批判を浴び、小泉政
権は「四島一括」での問題解決にかじを戻した」

「プーチン大統領（現首相）時代の2006年、連邦政府が北方四島を対象に「クリル諸島社
会経済発展計画」(07～15年)を策定して状況が変わった」

<海上保安官の仕事> (101111 朝日「ニュースがわからん!」)